

教育は子どもたちのためのもの!戦争できる国づくり反対!

教育基本法改悪

教育基本法改悪を許すのか、断念させるのか。日本の国は重大な岐路に来ています。この法案は、教育を通じて「戦争のために進んで命を投げ出す国民」を作り上げるための法律です。絶対に許してはなりません。国会前では数千人規模の反対集会が連日行われています。改悪を止めるのは世論の力です。国会会期は残り5日。今からでも遅くありません。皆さんの反対の声を国会に届けてください。

廃案へ!

「教育基本法改悪法案に反対します」のFAX・メールを出そう!

安倍晋三首相 / 首相官邸 内閣官房内閣広報室 〒100-8968 東京都千代田区永田町 1-6-1

ご意見募集 <http://www.kantei.go.jp/jp/forms/goiken.html> TEL 03-3581-0101 FAX03-3581-3883

伊吹文明文部科学相

〒100-8982 東京都千代田区永田町 2 丁目 1-2 衆議院第二議員会館 615 号室

TEL03-3508-7615 FAX03-3502-5382 メールアドレス ibuki@zms.or.jp

自由民主党 〒100-8910 東京都千代田区永田町 1-11-23

TEL : 03-3581-6211 (代) WEB サイト投稿ページ : <http://www.jimin.jp/jimin/main/mono.html>

公明党 〒160-0012 東京都新宿区南元町 17 TEL : 03-3353-0111 FAX : 03-3225-0207

WEB サイト投稿ページ : <https://sss.komei.or.jp/komeihp/voice/form.php>

民主党 〒100-0014 東京都千代田区永田町 1-11-1 TEL : 03-3595-9988

FAX : 03-3595-9922 メール : info@dpj.or.jp

(2006.12.9.作成)

12.11三悪法を廃案へ!

大阪緊急行動

12月11日(月)

午後6時30分

中之島公園女性像前

(市役所南隣)

集会 デモ

主催: 同実行委員会

教育基本法が変えられたら大変なことに！

教育はだれのもの？

- - 子どもたちのものから国家のものに - -
教育基本法は、「教育の憲法」と言われ、かつて教育が天皇制支配に利用された反省から、国家の介入を厳しく制約し、教育は主権者たる国民のものと定めているのです。ところが、改悪法案では、教育は国民の手から取り上げられ、「国策としての教育」、「国家戦略の道具としての教育」に変えられてしまいます。

日の丸・君が代に反対する先生はクビに？

9月21日、卒業式などで「日の丸・君が代」を強制することは不当であるとの判決が東京地裁で出されました。教員が起立したり斉唱する義務はなく、拒否する自由があることが認められたのです。ところがその様な教員を、「ダメ教師」としてやめさせようというのが、安倍政権の狙っていることなのです。先生の仕事は教え学ぶことであり、子どもたちの持っている力を伸ばすことです。国や教育委員会の言いなりになることではないはずですよ。

愛国心を植え付け、国に役立つ国民づくり

改悪法案は、まるで戦前の教育勅語のように、「国を愛する態度」「公共の精神」など、国民が持つべき徳目を教え込むことを定めています。教育の目的が、「国家に役に立つ国民をつくること」にゆがめられています。国家に役に立つ国民とはなんでしょう。それは、戦争のために命を投げ出す国民、不平も言わず企業のためにせつせと働く国民、国の政策には文句を言わない従順な国民に他なりません。「愛国心」教育は、戦前・戦中においては、まさに侵略戦争と植民地支配に国民を動員するための道具でした。そんな過ちを絶対に繰り返してはなりません。

子どもたちを「能力に応じて」差別し、選別

「できない子」は、はじめから切り捨て

改悪法案は、小学校の早い段階から「できる子」と「できない子」、「能力のある子」と「能力のない子」に選別し、「能力のない子」は切り捨てていくことを柱の一つとしています。これを「能力に応じた教育」と表現しています。東京都ですでに、小学校や中学校の学校選択制が導入され、公立学校でもどこの学校に行くかを選べるようになっていきます。その結果、何百人もの新入生が殺到する人気校が生まれる一方、新入生がわずか2人しかいない、あるいはゼロになる学校が出てくるなど、学校格差がひろがりています。そして施設も立派な「人気校」には、教育にふんだんにお金をかけることのできる裕福な層がますます集中し、「不人気校」は廃校になっていくという状況が生まれています。教基法が改悪されてしまえば、こんなめっちゃめっちゃな事態が全国に広がってしまいます。

このチラシは、「教育基本法の改悪をとめよう！全国連絡会」が呼びかけた全国行動「子どもたちは見ている！全国ツツウラウラ同時行動」の一環として配布しています。

<http://www.jca.apc.org/stopJSmer/> e-mail: stopJSmer@jca.apc.org

アメリカの戦争拡大と日本の有事法制に反対する署名事務局
〒580-0023 大阪府松原市南新町 3-3-28 阪南中央病院労働組合気付FAX 072-331-1919